平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	21,068 人
	１２年国調	21,131 人
	増減率	-0.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	21,247 人
	１９．３．３１	21,296 人
	増減率	-0.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	446	525
	4.4	5.1
第２次	3,125	3,392
	30.8	32.8
第３次	6,566	6,386
	64.7	61.8

面積(km²)	13.27
人口密度(人)	1,588

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
04	4041		
宮城県	七ケ浜町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,024,346	38.6	1,933,126	51.8
地方譲与税	67,766	1.3	67,766	1.8
利子割交付金	9,022	0.2	9,022	0.2
配当割交付金	5,818	0.1	5,818	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,089	0.1	3,089	0.1
地方消費税交付金	143,490	2.7	143,490	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,287	0.6	31,287	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	14,238	0.3	14,238	0.4
地方特例交付金	11,266	0.2	11,266	0.3
特別交付金	2,972	0.1	2,972	0.1
地方交付税	1,662,412	31.7	1,503,437	40.3
普通交付税	1,503,437	28.7	1,503,437	40.3
特別交付税	158,975	3.0	-	-
（一般財源計）	3,961,468	75.6	3,711,273	99.4
交通安全対策特別交付金	2,165	0.0	2,165	0.1
分担金・負担金	41	0.0	-	-
使用料	72,336	1.4	8,895	0.2
手数料	18,116	0.3	-	-
国庫支出金	190,435	3.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	256,884	4.9	-	-
財産収入	22,359	0.4	9,488	0.3
寄附金	100	0.0	-	-
繰入金	64,787	1.2	-	-
繰越金	195,798	3.7	-	-
諸収入	214,035	4.1	1,582	0.0
地方債	243,000	4.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	229,300	4.4	-	-
歳入合計	5,241,524	100.0	3,733,403	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,933,126	95.5	-
法定普通税	1,933,126	95.5	-
市町村民税	931,498	46.0	-
個人均等割	27,500	1.4	-
所得割	852,876	42.1	-
法人均等割	22,369	1.1	-
法人税割	28,753	1.4	-
固定資産税	890,473	44.0	-
うち純固定資産税	885,984	43.8	-
軽自動車税	32,477	1.6	-
市町村たばこ税	78,678	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	91,220	4.5	-
法定目的税	91,220	4.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	91,220	4.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,024,346	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,241,524	5,401,372
	歳出総額	5,054,720	5,205,574
	歳入歳出差引	186,804	195,798
	翌年度に繰越すべき財源	-	10,396
	実質収支	186,804	185,402
	単年度収支	1,402	-3,995
	積立金	94,400	95,600
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	50,000	110,000
	実質単年度収支	45,802	-18,395

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	145	458,620	3,163
	うち技能労務員	6	16,050	2,675
	教育公務員	1	2,240	2,240
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	146	460,860	3,157

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	8,240
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,380
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,480
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.10.01	3,090
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.10.01	2,550
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	8.10.01	2,400

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,277,328	25.3	1,156,993	1,117,270	28.2
うち職員給	814,478	16.1	704,084	-	-
扶助費	371,839	7.4	136,523	134,468	3.4
公債費	717,497	14.2	700,686	700,686	17.7
内訳 元利償還金	717,453	14.2	700,642	700,642	17.7
内訳 一時借入金利子	44	0.0	44	44	0.0
（義務的経費計）	2,366,664	46.8	1,994,202	1,952,424	49.3
物件費	890,860	17.6	730,101	670,050	16.9
維持補修費	21,484	0.4	20,744	20,744	0.5
補助費等	649,284	12.8	622,927	535,565	13.5
うち一部事務組合負担金	419,887	8.3	411,470	367,203	9.3
繰出金	645,636	12.8	615,780	575,181	14.5
積立金	122,600	2.4	117,661	-	-
投資・出資金・貸付金	81,880	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	276,312	5.5	232,132		
うち人件費	39,727	0.8	38,680		
内訳 普通建設事業費	260,333	5.2	230,137		
内訳 うち補助	29,582	0.6	106		
内訳 うち単独	227,939	4.5	227,719		
内訳 災害復旧事業費	15,979	0.3	1,995		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,054,720	100.0	4,333,547		

経常経費充当一般財源等計	
	3,753,964 千円
経常収支比率	
94.7 %	100.6 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	4,520,351 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	98,697	2.0	-	98,697
総務費	928,605	18.4	12,551	833,498
民生費	1,113,506	22.0	5,260	779,037
衛生費	425,349	8.4	-	392,241
労働費	55,335	1.1	-	1,954
農林水産業費	126,385	2.5	38,737	88,102
商工費	54,654	1.1	1,850	29,020
土木費	428,024	8.5	143,409	426,853
消防費	393,585	7.8	39,602	392,376
教育費	697,104	13.8	18,924	589,088
災害復旧費	15,979	0.3	-	1,995
公債費	717,497	14.2	-	700,686
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,054,720	100.0	260,333	4,333,547

公営事業等への繰出	
合計	680,392
下水道	222,000
上水道	34,756
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	106,239
その他	317,397

国民健康保険事業の状況	
実質収支	33,075
再差引収支	17,776
加入世帯数（世帯）	3,273
被保険者数（人）	6,970
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	63
被保険者1人当り 保険給付費	182

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,717,218	1,731,051
基準財政需要額	3,228,326	3,208,871
標準税収入額等	2,207,798	2,229,480
標準財政規模	3,711,235	3,707,300
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率(%)	4.7	5.0
経常一般財源等比率(%)	94.7	100.8
公債費負担比率(%)	15.5	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.9	13.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	15.4	-
積立金現在高 財調	947,000	902,600
積立金現在高 減債	23,500	23,400
積立金現在高 特定目的	279,802	255,100
地方債現在高	4,851,144	5,232,467
うち政府資金	2,770,831	2,755,459
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	275,843	476,503
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	215,500	215,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	93.8	98.3	93.8
市町村民税	97.9	94.5	98.4	94.1
純固定資産税	98.1	91.9	97.9	92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。